

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小澤 捷明

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(表示単位未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,695	—	338	—	371	—	140	—
20年3月期第3四半期	18,223	0.7	376	7.9	392	11.6	214	7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.87	—
20年3月期第3四半期	22.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	18,171	7,553	41.6	747.82
20年3月期	16,252	7,129	43.9	756.81

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,553百万円 20年3月期 7,129百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,565	9.9	532	7.4	513	△4.3	275	8.3	27.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,116,917株	20年3月期	9,435,917株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	16,314株	20年3月期	15,149株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	10,101,307株	20年3月期第3四半期	9,421,312株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式・為替市場の変動に加え、原油・原材料価格の高騰により、企業収益は減少傾向にあり、景気の減速感が一層強まってまいりました。この影響で雇用や所得環境が一層厳しさを増すなか、個人消費は依然として弱含みの状態が続いています。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を大きく下回る見込みです。印刷・情報用紙の国内出荷は、海外経済の悪化による影響で国内の景気が急激に冷え込んだ結果、特に秋以降はカタログ、チラシ等、商業印刷用途向けの上級紙やコート紙が、大幅な減少となりました。

このような環境のなかで、当社グループは3ヵ年中期経営計画の3年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図っております。

また、当社は昨年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。その結果、当社が得意としているファンシーペーパー、ファインボードは前年を上回ることができましたが、高級印刷紙は前年比で微減となり、売上高は186億95百万円となりました。利益面では、経常利益は3億71百万円、四半期純利益は1億40百万円となりました。

#### <当社の商品別の概況>

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）
ファンシーペーパー	4,968	27.4
ファインボード	2,158	11.9
高級印刷紙	4,290	23.7
ベーシックペーパー	4,775	26.3
技術紙	1,525	8.4
その他	413	2.3
合計	18,133	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ファンシーペーパー]

高価格帯商品のファンシーペーパーは、景気が減退するなかで出版用途やキャンペーン用封筒、カレンダー、美装パッケージの外貼り用途などに幅広く使用されました。7月の価格改定による値上げと景気の落込みによる消費低迷の影響からか、出荷の伸びはややペースダウンしたものの、今期に入って新たに取扱い銘柄に加わった商品が、業績の向上に貢献いたしました。

その結果、売上高は49億68百万円となりました。

#### [ファインボード]

贈答用パッケージや店頭での集客用宣伝物の用途に高級感をあたえるファインボードは、色カードや色キャストコート紙に伸びが見られなかったものの、メタル調やパール調の加工紙、さらに植毛紙など特長ある商品が好調な動きを見せました。また、ホログラム柄の加工紙を中心に大口の受注がありました。

その結果、売上高は21億58百万円となりました。

#### [高級印刷紙]

高級印刷紙は、一部の再生印刷紙の売上回復が進まない中、印刷仕上りの良さを追求した従来からの定番商品が底堅い動きを見せました。また、ショッピングバッグ用途向けのキャストコート紙にも目立った動きがありました。一方、間伐材パルプを使用した環境対応紙が、CSR（企業の社会的責任）の見地から、企業の環境報告書やカタログ、パンフレット等に幅広く採用されましたが、印刷部数および頁数の減少や、判型の縮小化に伴い、売上の伸びが見られませんでした。

その結果、売上高は42億90百万円となりました。

#### [ベーシックペーパー]

官公庁や自治体が企画する広報物や、企業が発行するカタログ、パンフレット、カレンダーなどを中心に、さまざまな用途で需要がありましたが、一般紙価格の値上げに伴う前倒し需要の反動と、企業収益の悪化に伴う需要不振の影響で、総体的に出荷数量の伸び悩みが見られました。

その結果、売上高は47億75百万円となりました。

#### [技術紙]

合成紙の分野では、化粧品店、ファーストフード店等の電飾パネル用途の分野において大きな伸びは見られず、また昨年特需があった自販機用粘着紙向けの需要も低いレベルに止まりました。一方で精密機器製造時に使用する台紙向けの用途や、生花の緩衝用資材用途に、新規商材の需要がありました。

その結果、売上高は15億25百万円となりました。

#### [その他]

トイレットペーパーを中心とした家庭紙は、7月の価格改定をにらんだ値上げ前の駆け込み需要があり、その後一時的な需要の低迷があったものの底堅い荷動きとなり、売上を伸ばすことができました。

その結果、売上高は4億13百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億18百万円増加して、181億71百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加17億67百万円、商品の増加5億75百万円、器具及び備品93百万円、土地1億76百万円、ソフトウェア1億61百万円、のれん1億12百万円であります。主な減少は、現金及び預金6億89百万円、建設仮勘定1億22百万円、その他(ソフトウェア仮勘定)86百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14億94百万円増加して、106億17百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金7億72百万円、短期借入金8億53百万円で、主な減少は未払法人税等1億1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億23百万円増加して、75億53百万円となりました。主な増加は、ムーサ株式会社との合併による資本剰余金3億67百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、アメリカに端を発した世界的な金融危機と、それに伴う景気後退の影響で、国内経済も一段と厳しさを増していくと予測されます。一方、雇用情勢や所得環境の悪化による消費者心理の冷え込みが、購買意欲のさらなる減退を招くものと懸念されます。

紙業界におきましても、製紙メーカー各社は、昨年に再度の値上げを打ち出しましたが、価格修正時の駆け込み需要の反動による出荷減に加え、秋以降の国内景気の急激な落ち込みによる需要不振から売上が大幅に減少し、印刷用紙等の減産による在庫調整を余儀なくされるなど今後も厳しい経済環境が予想されます。

当社グループといたしましては、3ヵ年中期経営計画が最終年度に入り、その基本方針である「先取・周到・集中・前進」を全社一丸となって確実に推し進め、計画の完遂を目指します。

平成21年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	26,565百万円(前期比9.9%増収)
連結営業利益	532百万円(同7.4%増益)
連結経常利益	513百万円(同4.3%減益)
連結当期純利益	275百万円(同8.3%増益)

現時点では、平成20年5月16日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による影響額はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	909,885	1,599,246
受取手形及び売掛金	9,031,770	7,264,495
商品	3,720,531	3,145,217
その他	309,909	349,579
貸倒引当金	△17,127	△13,328
流動資産合計	13,954,969	12,345,210
固定資産		
有形固定資産	1,444,830	1,387,390
無形固定資産		
のれん	112,947	—
その他	314,878	240,384
無形固定資産合計	427,826	240,384
投資その他の資産		
その他	2,446,283	2,340,976
貸倒引当金	△102,529	△60,967
投資その他の資産合計	2,343,754	2,280,008
固定資産合計	4,216,411	3,907,783
資産合計	18,171,380	16,252,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,353,656	6,581,551
短期借入金	2,245,155	1,391,646
未払法人税等	14,635	116,179
賞与引当金	75,276	164,387
その他	302,345	305,400
流動負債合計	9,991,068	8,559,166
固定負債		
退職給付引当金	532,614	465,957
役員退職慰労引当金	76,775	77,201
その他	17,420	20,882
固定負債合計	626,810	564,041
負債合計	10,617,878	9,123,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	1,963,647
利益剰余金	3,205,168	3,162,650
自己株式	△8,461	△7,827
株主資本合計	7,635,938	7,226,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,386	△81,176
為替換算調整勘定	△28,050	△15,352
評価・換算差額等合計	△82,437	△96,529
純資産合計	7,553,501	7,129,785
負債純資産合計	18,171,380	16,252,993

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	18,695,700
売上原価	14,927,941
売上総利益	3,767,759
販売費及び一般管理費	3,429,505
営業利益	338,253
営業外収益	
受取利息	786
受取配当金	35,207
為替差益	9,310
受取賃貸料	16,255
その他	12,582
営業外収益合計	74,141
営業外費用	
支払利息	15,268
貸与資産減価償却費	12,361
その他	12,942
営業外費用合計	40,572
経常利益	371,822
特別利益	
固定資産売却益	105
貸倒引当金戻入額	226
特別利益合計	331
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	27,150
投資有価証券売却損	41
投資有価証券評価損	29,611
ゴルフ会員権評価損	1,650
特別損失合計	58,478
税金等調整前四半期純利益	313,674
法人税、住民税及び事業税	117,611
法人税等調整額	55,935
法人税等合計	173,546
四半期純利益	140,128

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	313,674
減価償却費	164,532
のれん償却額	19,931
投資有価証券評価損益(△は益)	29,611
ゴルフ会員権評価損	1,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△425
受取利息及び受取配当金	△35,993
支払利息	15,268
固定資産除売却損益(△は益)	27,070
投資有価証券売却損益(△は益)	41
売上債権の増減額(△は増加)	△1,209,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353,334
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,056
仕入債務の増減額(△は減少)	20,990
その他の負債の増減額(△は減少)	46,777
その他	△32,270
小計	△1,027,080
利息及び配当金の受取額	35,994
利息の支払額	△15,729
法人税等の支払額	△235,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△116,665
有形固定資産の売却による収入	392
無形固定資産の取得による支出	△100,169
投資有価証券の取得による支出	△29,461
投資有価証券の売却による収入	47
その他	17,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	867,089
長期借入金の返済による支出	△22,240
自己株式の取得による支出	△634
配当金の支払額	△97,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△725,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,885

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付で、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が367,740千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,331,387千円となっております。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	18,223,793
II 売上原価	14,716,163
売上総利益	3,507,629
III 販売費及び一般管理費	3,131,059
営業利益	376,569
IV 営業外収益	49,072
V 営業外費用	32,751
経常利益	392,890
VI 特別利益	2,483
VII 特別損失	4,240
税金等調整前四半期純利益	391,133
税金費用	176,211
四半期純利益	214,922

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前四半期に係る財務諸表等において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は開示していないのため、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。